

令和3年度事業報告書

一般社団法人長野県農業会議

第1 事業概況

我が国の農業・農村は、TPP11をはじめとした国際的な経済連携協定の発効による国際競争への対応や、担い手の減少と高齢化の進行、遊休農地の増加など様々な課題を抱えている。

特に、担い手の減少と高齢化の進行は深刻であり、2020年農林業センサスによると、全国の基幹的農業従事者はこの5年間で22.4%減少し、このうち65歳以上の割合は約7割に達し、本県においても、この5年間で同従事者数は25%減少し、このうち65歳以上の割合が75%に達している。このため、農村地域においても、今後、耕作できなくなる農地が急増することが懸念され、構造的な課題は深刻さを増している。

こうした中で、優良農地を維持し、競争力のある収益性の高い農業の確立を図るとともに、農村の暮らしを守っていくためには、多様な担い手の確保・育成、農地の集積・集約による優良農地の維持、スマート農業の導入などによる省力化・生産性の向上等の取組を関係者が一丸となって進めることが必要となっている。

また、新型コロナウイルス感染症のまん延により、農業分野においても技能実習生の入国制限、外食向け等農産物の需要の減少、価格低下などに加え、人・農地プランに係る地域の話し合い活動に支障をきたすなど、大きな影響が生じており、まん延防止対策の徹底とともに、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した活動が求められている。

このような情勢のもと政府は、「人・農地プランの法定化」などの関連施策の見直しを進め、農業委員会組織の農地利用の最適化に向けた取組強化を求めている。

一方、改正農業委員会法5年後見直しに関連し、農林水産省は本年2月に「農業委員会による農地利用最適化活動に関するガイドライン」を発出し、農業委員会に対して、意欲的な活動目標の設定、委員及び推進委員の活動記録の徹底、点検・評価・公表活動の実施など、取組の強化と活動の見える化を一層求めている。

こうした情勢と課題を踏まえ、当会議は、新型コロナウイルスの感染を防止するため、インターネットを活用した会議や説明会等の開催により、農業委員会の事業推進に支障が生じないように最大限取り組むとともに、知事から指定された「農業委員会ネットワーク機構」として、農業委員会と会員組織との一層の連携のもと、農業委員会の連絡調整、農業委員や農地利用最適化推進委員の具体的な活動が活発化するよう、研修・相談活動の充実や活動事例の横展開などを通じて農業委員会へのサポート活動を強化した。また、農業者年金の普及や農の雇用事業の推進等を通じた担い手への経営支援、農地に関する情報収集・提供活動、農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出等の農政活動などに取り組んだ。

第2 事業推進の重点

1 コロナ禍における新たな動きに対応した業務体制の再構築

新型コロナウイルスの感染防止や業務の効果的・効率的な推進を図るため、当会議が主催する研修会の開催にあたっては、オンライン（Web）方式等を組み合わせながら実施した。

(1) オンライン（Web）による研修会の開催

期 日	行事名	対象者
4月22・23日	農業委員会事務局新任職員研修会（農業委員会法、農地法等）	事務局新任職員
5月20日	農地情報公開システム研修会及び操作研修会	事務局新任職員等
5月26日	農業者年金新任担当職員研修会	農業委員会、JA及び支部事務局新任職員
6月1・4・8・11日	市町村農業委員長並びに事務局長合同研修（地域での話し合いの進め方について）	農業委員長及び事務局長
6月9日	第1回募集「農の雇用事業」及び6月開始「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」研修指導者等事業説明・研修会	当該事業研修指導者等
6月24日	農業者年金業務推進会議	農業委員会、JA及び支部事務局職員
7月7日	農地利用・意向調査に係る研修会	事務局職員
8月10日	第2回募集「農の雇用事業」及び8月研修開始「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」研修指導者等事業説明・研修会	当該事業研修指導者等
8月24日	第1・2回募集「農の雇用事業」及び6・8月研修開始「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」研修生セミナー	当該事業研修生
9月3・6・8・9日	人・農地プラン農業農村支援センター担当者ヒアリング（農地利用最適化推進地区別検討会）	農業農村支援センター職員
9月16日	農業者年金加入推進特別研修会	加入推進部長、農業委員、農地利用最適化推進委員等
10月21・27日 11月4・8・11・12・26日	支部別農業者年金加入推進対策会議	農業委員会及び支部事務局職員
11月10日	第3回募集「農の雇用事業」説明・研修会（Web併用）	当該事業研修指導者等
11月18日	遊休農地統合調査に関連する農業委員会等利用システム操作研修会	事務局職員
2月8日	第3・4回募集「農の雇用事業」及び2月開始「雇用就農者実践研修支援事業」研修生セミナー	当該事業研修生

期 日	行事名	対象者
2月 9日	2月研修開始「雇用就農者実践研修支援事業」及び第4回募集「農の雇用事業」説明・研修会	当該事業研修指導者等

(2) 農業委員会総会・研修会等のオンライン（Web）化に向けた支援

ア タブレット端末貸付事業の実施

国の事業を活用して、農業会議が農業委員会にタブレット端末を貸し出し、農業委員会の総会・研修会のオンライン（Web）開催及び現地調査活動の効果的な利用に向けた支援活動を試行的に実施した。

タブレット端末機器の貸出

貸出期間	貸出市町村	貸出台数
7月29日～3月22日	軽井沢町、箕輪町	各22台

イ 令和3年度国補正予算「情報収集等業務効率化支援事業」によるタブレット端末の導入支援

(ア) 事業説明会の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
12月16日	Web	69人	1 令和3年度補正予算「情報収集等業務効率化支援事業」の概要及びスケジュールについて 2 補正予算に係る照会事項に対する回答について 3 導入希望調査について

(イ) 導入希望調査の実施 令和3年12月

2 農業委員会法施行後5年経過を踏まえた活動支援

改正農業委員会法施行後5年が経過し、新たな段階に入った農地利用最適化の取組について、農業委員、農地利用最適化推進委員の個々の活動が強化されるよう農業委員会への支援活動を強化した。

(1) 農地利用最適化推進体制の整備と活動強化に向けた支援強化

全農業委員会において、農業委員会法第7条に基づく「農地利用最適化推進指針」を策定するとともに、「年度計画」の作成にあたっては、委員の担当地域の実情を踏まえ個々の目標設定ができるよう支援した。

また、農地利用最適化推進地区別検討会等で、農業委員会活動を総点検するとともに、更なる実効性と成果が確保できるよう農業委員会を支援した。

(2) 国が行う農業委員会改正法5年度見直しの結果を踏まえた対応

農業委員会法5年後見直しの結果を踏まえ、農業委員会の業務運営に向けて必要な支援活動を実施した。

3 実質化された「人・農地プラン」の実現に向けた支援強化

昨年度まで重点的に取り組んできた農地所有者等への「意向把握」と「人・農地プラン」等の話し合い活動への参加の取組を引き続き強力で推進するとともに、実質化された「人・農地プラン」の実現に向けて、農業委員会の活動が一層活発化するよう委員会毎の取組状況に応じた支援を行った。

第3 事業内容

I 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援

改正農業委員会法に基づき本年度に2度目の改選を迎える農業委員会への支援や農地利用最適化の活動体制の整備・強化が図られるよう支援活動に取り組んだ。

1 本年度に改選のあった農業委員会への支援

- (1) 農業委員会の活動体制の実態把握を行い、研修会や農業会議HP等を通じて情報の共有化を図った。
- (2) 定数及び報酬等に関する条例・規則等の改正・制定に向けた相談活動を実施した。

2 農地利用の最適化に取り組む活動の体制整備・強化に向けた支援

- (1) 農業委員会における、目標達成に向けた「活動計画」及び「点検・評価」の作成・公表の徹底と計画に基づいた活動を支援した。
- (2) 農業委員会の新任委員及び新任職員を対象に、農業委員会法及び農地法など農地利用最適化の推進に係る研修会を開催した。

ア 農業委員会事務局新任職員研修会

期 日	場 所	出席者	内 容
4月22日	Web	28人	1 農業委員会を巡る情勢、求められる役割と対応について（農業委員会制度含む） 2 農地法について 3 農地関連法制度-基盤法、中間管理法、農振法-について 4 農地情報公開システムについて
23日	"	15	

イ 新任の農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（改選時に農業委員会へ出向き開催）

期 日	場 所	出席者	期 日	場 所	出席者
4月26日	小海町	17人	8月25日	木島平村	18人
4月28日	小布施町	17	8月31日	松本市	25
4月30日	南牧村	8	10月27日	飯山市	23
5月10日	豊丘村	21	3月2日	飯綱町	23
5月25日	坂城町	18	3月7日	箕輪町	22
7月5日	箕輪町	22	3月23日	茅野市	27
7月20日	安曇野市	51	3月25日	坂城町	15
7月30日	御代田町	21	3月28日	原村	15

(内容)

- ・農業委員会制度（農地利用の最適化の推進）
- ・農地法
- ・農地関連法制度（基盤法、中間管理法、農振法・土地改良法）

- (3) 農林水産省経営局長通知「農業委員会による最適化活動の推進等について」に関する説明会

期 日	場 所	出席者	内 容
3月 1日	Web	事務局長等 102人	1 農林水産省経営局長通知「農業委員会における農地等の利用の最適化の推進等について」の内容等について 2 同通知を受けての農業委員会における今後の最適化活動の取組の進め方について
3月 8日	〃	支部担当者等 15	
3月18日	〃	会長等 95	

- (4) 事務局体制の強化に向けた研修及び個別支援

ア 農地相談事例等研修会（農地調整ハンドブックの活用：Webセミナー）

期 日	場 所	出席者	内 容
1月27日	Web	26人	1 賃借権の合意解約と農地法第18条の運用について 2 農地法第3条許可の取り消しについて 3 農地の非農地通知による地目変更登記について
2月17日	〃	25	
3月17日	〃	26	

イ 農業委員会事務局への個別支援

- (5) 農地利用最適化交付金の活用促進

交付金活用促進に係る活用方法等の紹介など農業委員会へのキャラバンの実施

12月1日 阿南町、松川町 12月2日 喬木村、飯田市、豊丘村、岡谷市

- (6) 農業委員会農地等利用最適化推進指針の策定及び見直しの支援

未策定の農業委員会への取組支援とキャラバンの実施 随時

3 多様な人材の登用促進

農業委員会における農業委員・農地利用最適化推進委員への女性・青年などの登用促進を図った。

- (1) 改選農業委員会への多様な人材登用促進キャラバンの実施

対象農業委員会	任期	実施日
長和町	3月31日	9月 8日
池田町	3月31日	9月13日
小川村	5月31日	9月17日
阿南町	5月 3日	12月 1日

- (2) 女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の登用促進研修会

ア 長野県農業委員会女性協議会研修会

期 日	場 所	出席者	内 容
2月21日	Web	89人	1 「農業委員・農地利用最適化推進委員の女性登用等に関する申し合わせ決議」の確認 2 農村女性のさらなる活躍に向けて～農業委員会への女性登用促進～ 3 体験・意見発表

期 日	場 所	出席者	内 容
			4 グループ対話 (1) 農業委員会の中で私ができること、やりたいこと (2) 仲間を増やすにはどうしたらよいか 5 グループ別対話内容の報告

イ. 県外研修（各県農業員会女性協議会と共催）

(ア) 北信越ブロック女性農業委員会研修会

期 日	場 所	出席者	内 容
10月6日	福井県 Web併用	106人 (うち本県 15人)	1 情勢報告 「女性の委員を取り巻く情勢」 講師 (一社) 全国農業会議所 主事 佐藤 雄太 氏 2 事例報告 (1) 「土の駅今庄の活動について」 講師 有限会社グループつくし 代表 南越前町農用地最適化推進委員 窪田 春美 氏 (2) 「遊休農地発生防止のための地域での取組に ついて」 講師 大町市農業委員 久保田 眞由美 氏 3 パネルディスカッション 「農業委員及び農地利用最適化推進委員の役 割と取組について」

(イ) 国の女性農業委員登用促進研修会

期 日	場 所	出席者	内 容
1月11・ 12日	東京都 Web併用	182人 (うち本県 4人、Web19 人)	1 女性登用に向けた実験型協働の試みについて 講師 駒澤大学経営学部 教授 渡辺 伊津子 氏 2 事例報告 「日光市の女性委員の登用の取り組みについて」 報告者 日光市農業委員会長 福田 絹江 氏 3 グループ討議 「農業現場における女性の登用促進について」 4 情勢報告 「農業における女性の活躍推進について」 農林水産省経営局就農・女性課 女性活躍推進室長 渡辺 桃代 氏

(ウ) 全国的女性農業委員会活動推進シンポジウム

期 日	場 所	出席者	内 容
3月11日	東京都 Web併用	1,200人 (内県内 Web100人)	1 講演 「女性の農業委員・推進委員に期待すること」 横浜国立大学・大妻女子大学 名誉教授 田代 洋一 氏

期 日	場 所	出席者	内 容
			2 事例報告 福井県小浜市農業委員会

(3) 登用促進アドバイザーの委嘱の実施

県内10地区の女性農業委員・農地利用最適化推進委員の代表者10人及び女性の農業委員会会長1人の合計11人に委嘱を行った。

(4) 長野県農業委員会女性協議会の女性登用促進活動への支援

II 農地利用最適化の取組強化に向けた支援

「人・農地プラン」の実質化と実質化プランの実現に向けた支援を中心とした農業委員会における農地利用最適化の取組を強化するため、県、JA長野中央会、県農地中間管理機構及び県土地改良事業団体連合会等関係機関と連携を図りながら、計画的かつ体系的な研修活動等を実施するとともに、農業委員会毎の取組状況に応じた個別支援を行った。

1 人・農地プランの実質化の推進と実質化プランの実現に向けた活動の支援

(1) 県農業再生協議会担い手・農地部会（農地流動化検討会）事務局員会議による
県段階における関係機関との連携・検討の実施

4月27日、6月16日、9月16日、12月23日、2月17日 長野市

(2) 農地中間管理機構と連携した事業推進 随時

(3) 農地利用最適化推進地区別検討会

ア 人・農地プラン推進研修会(県農業再生協議会)

期 日	場 所	出席者	内 容
7月13日	Web	82人	1 人・農地プランの実現に向けた取組について 2 長野県における人・農地プランの推進について 3 事例報告 (1) 人・農地プランの実践に向けた取組事例について 県農業会議 (2) 果樹園の計画的に継承「地域リレー方式」の推進 佐賀県伊万里市 農業振興課農政企画係 松岡 洋 氏 (3) 人・農地プランの実質化について 阿智村振興課農政係 吉川源 氏

イ 農地利用最適化推進研修会(県農業再生協議会)

期 日	場 所	出席者	内 容
2月8日	Web	105人	1 次期長野県食と農業農村振興計画（案）について 長野県農政部農村振興課 企画幹兼担い手育成係長 城取 和茂 氏

期 日	場 所	出席者	内 容
			2 講 演 「企業の農業参入について」 イオンアグリ創造(株) 代表取締役社長 福永 庸明 氏 3 企業参入の誘致方針、スキーム等 長野県農政部農村振興課 課長補佐兼地域営農 係長 岡沢 政英 氏

ウ 人・農地プラン農業農村支援センター担当者とのヒアリング
(県と共催によるWeb開催)

期 日	対 象	出席者	内 容
9月3日	木曾・長野	4人	1 市町村毎の人・農地プラン進捗状況等 2 農業農村支援センターの状況及び方針等
6日	佐久・上伊那	5	
8日	松本・北信・ 南信州	8	
9日	上田・北アル プス・諏訪	7	

(4) 農業委員長実務研修会

期 日	場 所	出席者	内 容
6月21日	松本市	109人	事例発表 演題 「地域に夢を 農業で豊かな郷土づくり」 ～農地基盤整備の実践活動を通じて～ 講師 長野市農業委員会 会長 青木 保 氏
3月24日	長野市	103	1 情勢報告 (Web) 「農業委員会による最適化活動の推進等について」 一般社団法人全国農業会議所 事務局長 稲垣 照哉 氏 2 事例発表 (動画) 「農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記 録の取り組み」 佐賀県神崎市農業委員会

(5) 農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会

期 日	場 所	出席者	内 容
11月16日	長野市	1,231人	1 講演 演題 「地域としてこれだけは守りたいという戦 略～農地利用の最適化の実践に向けて～」 講師 金沢大学人間社会研究域人間科学系 准教授 林 直樹 氏

(6) 農地利用最適化に係る月次情報交換会議

期 日	場 所	出席者	期 日	場 所	出席者
4月 9日	立科町	14人	10月 8日	小諸市	11人
	伊那市	10		伊那市	9
	安曇野市	7		安曇野市	8
	長野市	15		長野市	7
5月10日	小諸市	10	11月10日		11
	伊那市	9			9
	安曇野市	10		〃	8
	長野市	10			7

期 日	場 所	出席者	期 日	場 所	出席者
6月10日	小諸市 飯田市 安曇野市 長野市	12人 7 6 10	12月10日	小諸市 伊那市 安曇野市	7人 8 8
7月 9日	小諸市 伊那市 大町市	10 7 10	1月 7日	小諸市 伊那市 安曇野市 長野市	6 12 9 7
8月 6日	小諸市 伊那市 安曇野市 長野市	8 8 8 8	2月10日	〃	14 11 9 8
9月10日	Web(長野市) 東信 南信 中信	9 8 9	3月10日	〃	11 9 8 8

(内容)農地利用最適化及び人・農地プランの実質化等に係る情報交換

(7) 地区別農業委員等研修会 随時

(8) 農地利用最適化活動の進捗状況共有シートに基づく、農業委員会の活動把握・情報提供及び活動の横展開の推進

(9) 支援活動

ア 農業委員会主催の農地利用最適化活動研修会への支援 随時

イ 実質化された人・農地プランの取組事例の横展開 随時

ウ 農地中間管理機構と連携した農地基盤整備事業による農地集積と借受希望者公募情報を活用した活動への支援

4月5日付、5月10日付、6月4日付、7月7日付、8月6日付、9月6日付、10月8日付、11月5日付、12月6日付、1月11日付、2月8日付、3月8日付で農業委員会へ通知した。

2 遊休農地対策の適正な実施に向けた支援

(1) 農地の利用状況調査及び利用意向調査の計画的な実施に向けた支援

ア 遊休農地対策研修会 (再掲)

期 日	場 所	出席者	内 容
7月 7日	Web	74人	1 利用状況調査 (調査要領・運用通知・非農地判断) について (1) 遊休農地調査 (荒廃農地調査) の見直しについて (概要) (2) 遊休農地調査と荒廃農地調査の統合について (3) 「農地法の運用について」の制定について一部改正 (4) 遊休農地に関する措置状況に関する調査要領について (5) 農地法第32条又は第33条に基づく利用意向調査について (6) 非農地判断の徹底等について 2 農地パトロール実施要領について

イ 適正事務推進研修会 (7月、11月 Web : 再掲)

(2) 農業委員会の農地対策実施状況の確認と支援 随時

(3) 再生困難な荒廃農地の非農地判断の促進に向けた支援

期 日	場 所	内 容
8月31日	伊那市	農地パトロールに同行し実施状況を把握
9月 1日	軽井沢町	

3 農地情報公開システムの円滑な運用への支援

(1) 農地法に基づく農地台帳の適正な管理の支援 随時

(2) 円滑なデータ更新の推進支援

6月23日 飯綱町 現地調査・現地支援

7月27日 南箕輪村 現地調査・現地支援

8月31日 南箕輪村 現地支援

9月30日 南箕輪村 現地支援

11月12日 東御市・上田市 現地調査・現地支援

12月 1日 阿南町、松川町 現地調査

12月 2日 喬木村、飯田市、豊丘村、岡谷市 現地調査

(3) 農業委員会の新任職員に向けたシステム研修会

期 日	場 所	出席者	内 容
5月20日	Web	40人	農地情報公開システム操作研修会
3月 1日	〃	54	1 農地情報公開システムの概要と構成 2 農地情報公開システムの操作方法 3 デモ環境について 4 利用に向けての流れについて

(4) 農地情報公開システム操作研修会

期 日	場 所	出席者	内 容
11月18日	Web	47人	遊休農地等統合調査に関連する各農業委員会等利用システム操作研修会 1 農地パトロール結果の取り込みについて 2 農地情報公開システムの実務操作（利用状況調査・利用意向調査業務）について 3 改正農業経営基盤強化促進法等による所有者不明農地に係る公示の実績（R3.3月末）について

(5) 農業参入希望者等に対する全国農地ナビのPR活動

(コロナ蔓延により中止)

4 農地法等相談活動の実施

(1) 農地相談員の設置による日常的な相談活動の実施

相談件数 400件

(2) 農業委員会相談会の開催（令和4年1月、2月、3月、計年3回）

Ⅲ 担い手・経営対策の推進

1 新規就農者の確保・農業法人等への雇用対策

新規就農者や新規参入企業の確保及び就職氷河期世代の就農や定年帰農者等の受入整備並びに法人等の雇用を通じた就農者の確保・育成を図った。

(1) 就農支援に必要な情報収集

新規就農者に対する就農支援情報について、(公社)長野県農業担い手育成基金等と連携して収集を行った。

ア 長野県及び市町村等の就農支援情報の収集

イ 農業法人・農業者の求人情報の収集

ウ ワーキングホリデーやインターンシップ等就農体験の情報収集

(2) 就農希望者に対する相談活動

(公社)長野県農業担い手育成基金、(公財)長野県農業開発公社及び当会議の3団体で構成する「長野県新規就農相談センター」及び県等関係機関との連携により、新規就農者の確保・育成を支援した。

ア 新・農業人フェアへの出展 (Web参加)

6月27日 相談者15組18人の対応

9月12日 相談者11組13人の対応

イ 農業法人等就業フェアの開催 (県農業再生協議会担い手・農地部会と共催)

1月16日 長野市 コロナウイルス感染拡大により中止したが、当日来場した10人の相談対応を行った。

ウ 相談窓口による相談活動 随時

(3) 農業法人等の雇用や就職氷河期世代就農者の研修を通じた就農者の育成・確保

農業法人等が、農業経験の少ない多様な人材等を正規雇用し、就農者の育成や独立就農等を支援するOJT研修等の費用の一部を助成する「農の雇用事業」、「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」及び「雇用就農者実践研修支援事業」の活用を通じ、新規雇用者の育成及び農業法人等の労務管理と経営改善を支援した。

(参考)「農の雇用事業」等を利用し、法人等で雇用されている研修生:240人

ア 採択経営体及び研修生 (合計78経営体、研修生104人)

①「農の雇用事業」

募集回数	経営体	研修生
第1回	8	10人
第2回	24	35
第3回	22	32
第4回	5	7
計	59	84

②「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」

研修開始月	経営体	研修生
6月	10	10人
8月	5	5
計	15	15

③「雇用就農者実践研修支援事業」

研修開始月	経営体	研修生
2月	4	5人

イ 研修指導者等事業説明会・労務管理等研修会の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
6月 9日	長野市 Web併用	13人	1 事業説明 2 最近の労働施策と農業労務管理研修 講師 特定社会保険労務士 福島 公夫 氏
8月10日	〃	10	
11月10日	〃	26	
2月 9日	〃	33	
計4回		82	

ウ 研修生セミナーの開催

期 日	場 所	出席者	内 容
8月24日	長野市 Web併用	63人	1 事業説明 2 労働法・日本農業技術検定試験の概要説明について 3 研修「農業をとりまく環境について」 講師 (株)クリーン・ア・グリーン 代表取締役 本庄 耕介 氏
2月 8日	〃	49	1 事業説明 2 労働法・日本農業技術検定試験の概要説明について 3 研修「野菜も人も畑で育つ」 講師 のらくら農場 代表 萩原 紀行 氏
計2回		112	

エ 現地確認調査の実施

調査月	経営体数	研修生数	内 容
4	14	22人	労働条件・労務管理状況及び研修内容等の確認、経営体及び研修生からの聴き取り
5	6	24	
6	22	32	
7	28	31	
8	32	40	
9	28	40	
10	28	38	
11	25	36	
12	23	31	
1	18	22	
2	18	27	
3	15	25	
計12回	延べ257	延べ 368	

オ 日本農業技術検定試験の協力支援

試験回数	実施日	場 所	受験者数
第1回	7月10日	長野市	32人
第2回	12月12日	〃	56
計2回			88

2 農業経営改善の支援

農業経営に必要な法令や労務管理、農業簿記記帳による経営改善や税務の申告など「農業経営者総合サポート事業」の共同事務局として、県農業再生協議会と連携を図り、農業法人化、集落営農組織の経営安定等の支援・相談活動を推進するとともに、農業経営収入保険制度の周知と加入対象者への普及推進を図った。

(1) 農業経営管理能力向上セミナーの開催

期 日	場 所	出席者	内 容
12月 9日	塩尻市	43人	1 農業の法人化について 2 農業法人の税務について
1月13日	〃	38	1 農業経営の労務管理と社会保険制度 2 経営計画
計2回		81	

(2) 農業経営相談所による農業経営改善支援の推進

現地相談窓口を10か所設置し、経営体を支援した。

(3) 集落営農経営発展支援研修会の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
11月26日	Web	115人	1 研修 (1) 集落営農組織の現状と課題について (2) 集落営農組織による高収益作物導入の考え方について (3) 消費税、インボイス制度の概要について (4) 収入保険制度について 2 事例報告 (1) 集落営農組織における後継者確保について (2) 中山間・混住化地域で小規模零細農家が農業と農地を守る取組について

(4) 農業経営収入保険制度の内容周知と加入対象者となる青色申告の普及推進

「農の雇用事業」及び「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」説明会において、実施事業体等に対し、農業経営の収入保険制度と青色申告について説明し、加入推進を図った。

3 農業経営者組織の活動支援

養鶏・鉢花・水田等の経営者組織の活動を支援し、農業者の経営改善を図った。

(1) 長野県養鶏協会

- ア 監査会 4月26日 長野市、松本市
- イ 役員会 6月 7日 書面開催
- ウ 総会 6月30日 書面開催、規約改正、令和2年度事業報告・決算、令和3年度事業計画・予算案、役員体制案可決)
- エ 豚熱・高病原性鳥インフルエンザ発生リスクと消毒を学ぶ研修会 (10月19日Web長野県と共催)
- オ 高病原性鳥インフルエンザ発生防止対策研修会 (隣接県で同病発生のため延期松本市)
- カ 鶏卵消費拡大促進啓発活動 (12月 新聞掲載 令和4年2月 塩尻市)

(2) 長野県鉢花園芸組合

- ア 役員会 4月8日 飯田市、5月27日・7月13日・9月2日・1月6日 塩尻市
- イ フラワートライアルジャパン2021秋 9月28・29日 YouTubeライブ配信
- ウ 県園芸特産振興展第54回鉢花類の部コンクール 11月11日 塩尻市
- エ 総会 3月9日付書面議決

(3) 信州水田農業経営者会議

- 役員会 12月1日 長野市

(4) 長野県国際農友会

- ア 総会 4月27日 書面議決
- イ 正副会長会議 10月25日 Web、12月20日 長野市
- ウ 海外農業研修生の受入
12月8日～令和4年10月17日・会員農家がタイ人3人を受入れ

(5) 長野県農業法人協会

- ア 総会（書面決議）
- イ 理事会（6回）
- ウ 研修・情報交流活動
4月19日 経営者セミナー（Web）、7月19日 東海4県との経営情報交流会（Web）、10月1～19日 各ブロック情報交換会（Web）
- エ 提言・提案活動
12月16日 長野県・長野県JAグループとの農政懇談会（長野市）

IV 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施

農地法等法令に基づく意見聴取について、地区常設審議委員会及び常設審議委員会において、公正かつ適正な審議を実施し、意見回答を行った。

1 地区常設審議委員会等の開催

期 日	場 所	内 容
4月 9日	立科町、伊那市、安曇野市、長野市	農地法関係議案の審議等
5月10日	小諸市、伊那市、安曇野市、長野市	
6月10日	小諸市、飯田市、安曇野市、長野市	
7月 9日	小諸市、伊那市、大町市	
8月 6日	小諸市、伊那市、安曇野市、長野市	
9月10日	Web（長野市）	
10月 8日	小諸市、伊那市、安曇野市、長野市	
11月10日	〃	
12月10日	小諸市、伊那市、安曇野市	
1月 7日	小諸市、伊那市、安曇野市、長野市	
2月10日	〃	
3月10日	〃	

2 農地法等法令に基づく審議・意見回答

(1) 農地法に基づく意見聴取延べ市町村数・件数及び面積等（4月～3月分）

農地法第4条関係			農地法第5条関係		
市町村数	件数	面積(m ²)	市町村数	件数	面積(m ²)
12	12	9,525,919	112	145	1,074,824.18

※権限移譲市町村：上田市、辰野町、箕輪町、南箕輪村、王滝村、飯綱町、中野市（7市町村）

※指定市町村：伊那市、飯田市、高森町（3市町）

V 農業者年金対策の推進

1 加入推進活動の実施

令和3年度からスタートした農業者年金「加入者累計13万人早期突破及び中期目標達成2カ年運動」について、7月末に13万人目標を達成したことから、10月から新たに取り組むこととなった「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動（令和3年10月～令和4年度）」に基づき、加入推進目標の設定及び加入推進活動を実施した。

(1) 加入推進目標の設定及び新規加入実績

ア 長野県の加入目標

長野県2カ年加入目標	全 体	234人(単年度117人)
	うち20～39歳	144人(〃 72人)
	うち女性	60人(〃 30人)

イ 新規加入実績

区 分	令和3年度 加入目標	加入実績	達成率	目標達成 市町村数
全 体	117人	116人	99%	34市町村
うち20～39歳	72	65	90	33
うち女性	30	41	136	14

(2) 農業委員会、JA、年金協議会等の活動支援

ア 長野県の加入推進取組方針の策定

6月15日にJA長野中央会、県農業者年金推進協議会との3者で決定

イ 農業者年金制度普及協力員(農業者年金広域アドバイザー)の設置・派遣

(ア) 農業者年金広域アドバイザーの設置(2人)

元 山ノ内町農業委員長 佐々木 明雄 氏

元 長野県農業会議専務理事 宮島 明博 氏

(イ) 農業者年金広域アドバイザーの派遣

7月28日 上伊那地区新規就農者激励会(宮島 明博 氏)

8月23日 豊丘村農業委員会定例会(宮島 明博 氏)

11月30日 山ノ内町農業者年金協議会加入推進会議(佐々木 明雄 氏)

12月 1日 飯田市農業者年金協議会役員・事務担当者会(宮島 明博 氏)

12月14日 安曇野市農業後継者研修会(宮島 明博 氏)

3月 7日 南木曾町農業者年金説明会(宮島 明博 氏)

ウ 農業者年金加入推進ニュース

常設審議委員、農業委員会及び支部等関係者へ毎月作成・配付

エ 広報活動の実施

(ア) ラジオ番組「いいJAん!信州」への出演 6月～11月

(イ) 全国農業新聞・日本農業新聞タブロイド版 10月 8日号

(ウ) ラジオCM(FMながの、SBC) 11月 1日～ 3月11日

(エ) 信濃毎日新聞への広告掲載 11月 2日、12月 1日

(オ) 中日新聞への広告掲載 11月 6日

オ 加入推進に功績のあった団体・個人に対する表彰の実施

- (ア) 令和2年度農業者年金加入目標達成農業委員会表彰
6月21日 松本市（通常総会）
受賞者：目標達成3農業委員会（松本市、千曲市、中野市）
目標倍数達成3農業委員会（上田市、飯田市、飯山市）
- (イ) 令和元年度農業者年金加入推進活動功労者表彰
6月21日 松本市（通常総会）
受賞者：山形村 三村 文代 氏、山ノ内町 青木 孝一 氏
- (ウ) 令和2年度独立行政法人農業者年金基金理事長表彰
6月21日 松本市（通常総会）
受賞者：飯山市農業委員会
- (エ) 令和2年度農業者年金加入推進活動功労者表彰
11月16日 長野市（長野県農業委員会大会）
受賞者：上田市 黒澤 嘉武 氏、茅野市 両角 敏幸 氏・宮坂 和行 氏・
田中 正代 氏・安曇野市 安田 洋子 氏
- (オ) 令和3年度農業者年金事業表彰
11月15日 長野市（常設審議委員会）
受賞者：県農業会議 森住 浩光 氏
11月16日 長野市（長野県農業委員会大会）
受賞者：上伊那農業委員会協議会
- (カ) 加入推進普及資材等の作成・配付
「加入推進部長の名刺」、「名入れタオル」、「普及用チラシ」、「加入推進DVD」、
「他の年金との比較表」を作成し、農業委員会等へ配付

(3) 加入推進部長等研修会の開催

ア 農業者年金加入推進特別研修会

期 日	場 所	出席者	内 容
9月16日	Web	112人	1 農業者年金制度の概要について 講師（独）農業者年金基金 理事長 西 惠正 氏 2 長野県における「加入者累計13万人早期達成 3ヵ年運動(H30～R2年度)」の取組実績及び令和 3年度加入推進活動の取組方針について 3 農業者年金加入推進にあたっての心得14か条 について 講師 農業者年金広域アドバイザー 佐々木 明雄 氏

イ 支部別農業者年金加入推進対策会議(Web)

支部名	期 日	出席者	内 容
佐 久	11月 4日	14人	1 農業委員会における令和3年度加入目標の 達成に向けた取組状況について 2 農業者年金加入推進アンケート調査結果 について 3 農業委員会における令和3年度加入推進活
上 田	10月21日	8	
諏 訪	11月11日	10	
上伊那	11月26日	16	
南信州	10月27日	12	

支部名	期 日	出席者	内 容
木 曾	11月12日	7人	動計画及び進捗状況について
松 本	11月 8日	10	4 11月からの加入推進強化月間における取組計画等について
北アルプス	10月21日	9	
長 野	11月 8日	14	5 農業者年金制度の改正内容等について
北 信	10月27日	8	
合計	10回	108	

(4) 長野県農業者年金推進協議会への活動支援

ア 会議の開催

区 分	期 日	場 所	出席者	内 容
正副会長 会 議	5月14日	長野市	10人	令和3年度代議員総会の提出議案について
監査会	6月 2日	〃	4	令和2年度監査
代議員 総 会	6月15日	〃	24	1 令和2年度事業報告及び歳入・歳出決算の承認について 2 令和3年度事業計画（案）及び歳入・歳出予算（案）の承認について 3 役員を選任について等

イ 支部活動費、新規加入奨励金・目標達成交付金の交付

(ア) 支部活動費 10支部へ交付

(イ) 目標達成交付金

①全体目標達成：34市町村

(小諸市、佐久市、小海町、佐久穂町、南相木村、軽井沢町、上田市、長和町、青木村、岡谷市、茅野市、原村、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、飯島町、宮田村、飯田市、高森町、阿南町、下條村、松本市、塩尻市、安曇野市、山形村、朝日村、長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、飯綱町、中野市、山ノ内町)

②20～39歳目標達成：33市町村

(小諸市、小海町、佐久穂町、南相木村、軽井沢町、御代田町、上田市、東御市、長和町、青木村、茅野市、原村、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、宮田村、飯田市、松川町、高森町、阿南町、松本市、塩尻市、安曇野市、山形村、朝日村、長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、飯綱町、中野市、山ノ内町)

③女性目標達成：14市町村

(小諸市、佐久市、御代田町、茅野市、原村、伊那市、飯田市、高森町、塩尻市、長野市、千曲市、小布施町、中野市、山ノ内町)

(5) J A組織との連携による広報活動の推進

「農業者年金加入推進チラシ（令和4年制度改正内容入り）」をJ A長野中央会と共同作成し、J A正組合員及び農業委員・農地利用最適化推進委員等へ配付した。

2 農業委員会・J Aなど農業者年金受託機関が行う業務支援

農業者年金業務の円滑かつ適正な推進を図るため、関係機関・団体との連携により、次のとおり実施した。

(1) 新任担当職員研修会の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
5月26日	Web	95人	1 農業者年金制度の概要について 2 農業者年金の事務処理について 3 農業者年金基金法の一部改正等について

(2) 農業者年金業務推進会議の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
6月24日	Web	88人	1 令和3年度における加入推進取組方針について 2 農業者年金記録管理システムについて 3 適用・収納関係について 4 現況届・死亡届について 5 令和3年度業務委託手数料について 6 実態を伴った経営移譲の指導について 7 令和2年度における年金資産の運用状況について

3 相談活動の実施

旧制度に基づく経営移譲や支給停止、現行制度の加入手続き及び経営継承等、相談活動等を実施した。

(1) 農業者年金相談会・研修会への対応

ア 研修会への農業者年金担当者の派遣

期 日	派遣先	出席者	内 容
8月 5日	長野県農業大学校主催の新規就農里親前基礎研修 (Web)	3人	1 農業者年金制度及び加入推進について
9月10日	長野県家畜商商業協同組合主催の農業経営者に係る研修会	11	2 農業者年金の受給相談等
11月29日	小諸市農業者年金研修会	30	
12月 7日	長野県農業委員会女性協議会佐久支部研修会	30	
12月 8日	上伊那農業委員会協議会主催の農業者年金加入推進研修会	35	
12月24日	小布施町農業者年金セミナー	17	
12月27日	須坂市農業者年金に関する学習会	25	
1月14日	長野県農業大学校主催の農業者年金制度に関する講義	7	
1月25日	木島平村農業者年金研修会(Web)	21	
計	9回	179	

イ 研修会等への資料提供

期 日	会 議 名	提供部数
4月26日	小布施町農業委員会研修会	30部
4月26日	小海町農業委員会研修会	20
5月25日	坂城町農業委員会新任委員研修会	20
6月 9日	第1回「農の雇用事業」説明・研修会	28
6月24日	令和3年度南信州新規就農者激励会	50

期 日	会 議 名	提供部数
7月12日	上伊那農業委員会協議会総会	50
8月10日	第2回「農の雇用事業」及び8月研修開始「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」説明・研修会	30
8月24日	「農の雇用」及び6・8月研修開始「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」研修生セミナー	20
8月25日	木島平村農業委員会研修会	33
8月31日	松本市農業委員会研修会	40
8月31日	須坂市農業委員会学習会	22
10月27日	飯山市農業委員会学習会	20
11月10日	第3回「農の雇用事業」説明・研修会	40
11月28日	新規就農者に対する情報提供	10
2月 9日	第3回「農の雇用事業」説明・研修会	21
合計	15回	434

(2) 個別相談の実施

176件

VI 農政対策の推進

農業委員会が、農地等利用最適化の推進に関する事務をより効率的かつ効果的に実施できるよう、農地等利用最適化推進施策の改善意見を県に対して提出するとともに、食と農業・農村の振興に係る農政対策活動を実施した。

1 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出

9月15日の第66回常設審議委員会(書面議決)において「農地等利用最適化推進施策に関する改善意見」を決定し、10月15日に県知事及び県農政部長あての意見書を県農政部長に提出した。

《改善意見》

1 担い手への農地の集積・集約化

- (1) 人・農地プラン実質化への支援継続
- (2) プラン実践活動の人的支援
- (3) 中山間地域等直接支払事業・多面的機能支払事業への取組への支援
- (4) 樹園地の経営継承への支援

2 遊休農地の発生防止・解消

- (1) 利用状況調査・荒廃農地調査の統合への対応
- (2) 非農地判断への対応
- (3) 遊休農地再生のための支援策

3 新規参入者の確保対策について

4 営農型太陽光発電施設における諸問題への対応

- (1) 営農計画が実現できない事案への対応
- (2) 地域と調和した営農型太陽光発電の推進

- 5 新型コロナウイルス感染症の拡大等に対応した経営安定対策
- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大に対応した農業者への支援
- (2) 自然災害等のリスクへの対応

2 県農政部との意見交換会の実施

期 日	場 所	出席者	内 容
2月15日	長野市	35人 Web併用	1 新型コロナウイルス感染拡大に対する農政部の対応について 2 人・農地プランの推進について 3 「半農半X」など多様な担い手の新規参入の促進について 4 小規模農地の遊休化防止対策について 5 果樹における労働力確保と農福連携について 6 りんご産地維持発展に向けた樹園地継承について 7 県産果実の輸出について 8 果樹地帯の経営安定に向けた支援について 9 水田政策について 10 水害対策のための「田んぼダム」の取組について

3 第6回長野県農業委員会大会の開催

(1) 大会運営委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
8月12日	長野市	20人	1 要請決議（素案）について 2 開催場所・講師について
10月15日	〃	18	1 大会運営要領の修正（案）について 2 大会進行・役割分担について 3 大会要請決議（案）について 4 大会宣言及びスローガンについて 5 大会運営委員会報告について
11月16日	〃	21	役割分担等の確認について

(2) 第6回長野県農業委員会大会

期 日	場 所	出席者	内 容
11月16日	長野市	1,231人	1 農業委員等功績者表彰他 2 情勢報告 農業委員会をめぐる情勢と課題について （一社）全国農業会議所 事務局長 稲垣 照哉 氏 3 農地利用最適化の推進に関する要請決議 （1）農地利用最適化を推進する担い手・農地対策の強化について

期 日	場 所	出席者	内 容
			(2) 地域の実態に即した農業・農村振興対策の強化について (3) 米政策について (4) 国際貿易協定拡大による国内農業への対策強化 (5) 新型コロナウイルス感染の影響を受ける農業者等への支援について 4 講演(前掲) 5 大会宣言

4 全国農業委員会会長大会等への参加

(1) 全国農業委員会会長大会

期 日	場 所	出席者	内 容
5月25日	YouTube 配信		1 政策提案決議 「新たな時代の農業・農村の活性化に向けた政策提案」 2 申し合わせ決議 (1) 「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」により実質化された人・農地プランを実行するための申し合わせ決議 (2) 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議 3 活動事例報告 (1) 「タブレット端末による農業委員会活動の取組」 茨城県笠間市農業委員会 会長 永田 良夫 氏 (2) 「地域の未来に向けて私たちにできること」 熊本県合志市農業委員会 会長 福嶋 求仁子 氏

YouTubeによる録画配信も行われた。

(2) 全国農業委員会会長代表者集会

期 日	場 所	出席者	内 容
12月 2日	東京都 (YouTube 配信併用)	5人	1 要請決議 「人・農地など関連施策の見直し」に関する要請決議 2 申し合わせ決議 (1) 「地域の農業を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進に関する申し合わせ決議 (2) 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議 3 活動事例報告・基調講演 (1) 活動事例報告 「農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録の取り組み」 佐賀県神埼市農業委員会 会長 西村 睦雄 氏

期 日	場 所	出席者	内 容
			(2)基調講演 「地域まるっと中間管理方式の導入」 魅力ある地域づくり研究所 代表 (元愛知県農地中間管理機構理事長) 可知 祐一郎 氏

You Tubeによる録画配信も行われた。

5 国・県等への要請活動の実施

要請決議会議等	期 日	要請先	内 容
第6回長野県農業委員会 大会	11月19日	農林水産大臣、全国農業会 議所会長ほか	農地利用最適化 の推進に関する 要請
	12月 2日	県選出国會議員	
	12月13日	長野県知事	
	12月20日	県議会議長・副議長	
長野県選出国會議員との 地区別（5区）農政懇談会	12月12日	宮下一郎衆議院議員、宮島 喜文参議院議員	
長野県選出国會議員との 地区別（1区）農政懇談会	12月18日	若林健太衆議院議員、下条 みつ衆議院議員、務台俊介 衆議院議員、篠原孝衆議院 議員、杉尾秀哉参議院議 員、武田良介参議院議員	

6 「長野県農業団体災害対策協議会」を通じた農業被害対策に関する情報収集・提供及び要請活動の実施

(1) 幹事会

期 日	場 所	出席者	内 容
4月16日	長野市	10人	1 長野県農業団体災害対策協議会の活動について 2 令和3年度の取組について 3 その他 (1) 令和2年度農作物災害対策の概要と対応 (2) 令和2年農作物災害等（豚熱、鳥インフルエンザを含む）の状況と対応
6月 8日	〃	10	1 凍霜害による農作物等の被害状況について 2 長野県農業団体災害対策協議会における国、県 への緊急要請について

(2) 要請活動

要請事項	期 日	要請先	内 容
凍霜害による農業 被害対策に関する 要請	6月17日	長野県知事 長野県議会議 長・副議長	1 被害作物の技術対策支援 2 被災農業者の経営資金の支援 3 販売対策への支援 4 収入保険制度等への加入促進

7 「農政対策ニュース」の情報提供 農業委員会・農業会議支部へ27回

Ⅶ 関係団体の活動支援

1 長野県農業委員会協議会及び地区農業委員会協議会との連携強化と活動支援

期 日	場 所	出席者	内 容
6月15日	長野市	19人	1 「第6回県農業委員会大会」の開催計画について 2 「県農政部との意見交換会」の開催計画について
7月15日	〃	20	1 「第6回県農業委員会大会」の開催について (1) 開催要領(案)及び運営要領(案)について (2) 役割分担(案)について (3) 講演の内容について 2 県農政部との意見交換会について
8月12日	〃	20	1 「県農政部との意見交換会」開催内容について 2 県農業会議農地等利用最適化推進施策に関する改善意見について 3 欠員に伴う農業会議の理事候補者及び副会長候補者の選考について
3月15日	〃	20	1 令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画(案)について 2 令和4年度役員の選出について

2 長野県農業委員会女性協議会の活動支援

(1) 役員会・総会への支援

ア 役員会

期 日	場 所	出席者	内 容
7月12日	Web	10人(支部長9人、協議会1人)	1 規約の改正について 2 令和2年度事業報告及び収支決算について 3 令和3年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 4 令和3年度会費の賦課(案)について 5 令和3年度役員の選任について 6 本年度の当協議会総会の開催方法について

イ 総会

期 日	場 所	出席者	内 容
8月6日	書面 (委任状)	158人 (委任状提出 158人)	1 規約の改正について 2 令和2年度事業報告及び収支決算について 3 令和3年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 4 令和3年度会費の賦課(案)について 5 令和3年度役員の選任について

Ⅷ 農業一般に関する調査の実施

農地の効率的利用を図るための基礎資料とするため、農業委員会を通じて農地売買価格等に関する調査等を実施した。

- 1 田畑売買価格等に関する調査(5月1日時点)
- 2 農作業料金・労賃に関する調査(12月1日時点)
- 3 農業法人変動調査(令和3年3月末日時点)

Ⅷ 情報提供活動の推進

1 全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動の実施

農業委員会法に定める「情報提供活動」の中核として、引き続き全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動を位置づけ、農業委員会等との連携協力により、次のとおり実施した。

(1) 普及推進目標及び実績

ア 全国農業新聞 (令和4年3月31日現在)

令和3年目標	実績 (目標対比)
4,600部	3,973部 (86.7%)

イ 全国農業図書

全国農業会議所が発行している全国農業図書(全136点)の普及推進を図るとともに、必携図書として位置付けられている次の3図書について、活用目標数を設定して推進した。

(令和4年3月31日現在)

図書名	目標	実績 (対比)
農業委員会業務必携	1,500部	524部 (34.9%)
農業委員会手帳	1,500	1,169 (77.9%)
農業委員会活動記録セット	1,500	1,062 (70.8%)

(2) 情報事業推進会議の開催

会議の開催を中止し、市町村巡回及び文書依頼により推進を図った。

(3) 市町村普及活動の実施

期 日	巡回市町村数
10月18日～20日	12市町村
11月 4日～ 9日	15市町村

(4) 研修会等における図書の展示販売 (随時)

2 情報提供活動の充実強化

(1) 農業会議・農業委員会活動の見える化の推進

ア 農業会議広報誌の発行 8月発行 1,800部

イ 農業会議のホームページの内容更新 (随時)

ウ メディア等を活用した情報発信

(2) 全国農業新聞の紙面を通じた活動の見える化の推進 (随時)

Ⅹ 組織・事業の効率的な運営

1 業務執行体制 (令和4年3月31日現在)

(単位：人)

会 員	理 事	監 事	常設審議委員	職 員 数				
				うち 兼務 職員	うち 派遣 職員	うち 嘱託・非 常勤職員		
111	29	11	1	2	14	2	1	5

(注) 常勤理事は職員兼務

2 諸会議の開催

当会議の運営及び事業推進を図るため、次の会議を開催した。

(1) 総会

ア 第6回通常総会

期 日	場 所	出席者	内 容
6月21日	松本市	109人 (会員111人中、本人出席69人、代理出席6人、書面出席34人)	1 議事 (1) 令和2年度事業報告の承認について (2) 令和2年度計算書類(正味財産増減計算書、貸借対照表)及び財産目録並びに附属明細書の承認について (3) 理事の補欠選任(案)の承認について

イ 第6回臨時総会

期 日	場 所	出席者	内 容
9月28日	決議の省略(書面)による	—	議事 理事の補欠選任(案)の承認について

ウ 第7回臨時総会

期 日	場 所	出席者	内 容
3月24日	長野市	103人 (会員111人中、本人出席60人、代理出席5人、書面出席38人)	1 議事 (1) 令和3年度収支補正予算(案)の承認について (2) 令和4年度事業計画(案)の承認について (3) 令和4年度収支予算(案)の承認について (4) 令和4年度会費の金額及び納期(案)の承認について (5) 令和4年度借入金の最高限度額及び借入先(案)の承認について (6) 監事の補欠選任(案)の承認について

(2) 理事会

ア 定時理事会

期 日	場 所	出席者	内 容
5月28日	決議の省略(書面)による	—	1 議事 (1) 第6回通常総会の開催について (2) 第6回通常総会の提出議案について ア 令和2年度事業報告の承認について イ 令和2年度計算書類(正味財産増減計算書、貸借対照表)及び財産目録並びに附属明細書の承認について (3) 常設審議委員会の補欠選任(案)の承認について 2 報告 常設審議委員会の処理結果について

期 日	場 所	出席者	内 容
2月15日	長野市	8人	1 議事 (1) 第7回臨時総会の日程について (2) 第7回臨時総会の提出議案について ア 令和3年度収支補正予算(案)の承認について イ 令和4年度事業計画(案)の承認について ウ 令和4年度収支予算(案)の承認について エ 令和4年度会費の金額及び納期(案)の承認について オ 令和4年度借入金の最高限度額及び借入先(案)の承認について (3) 就業規則等の一部改正(案)について 2 報告 常設審議委員会の処理結果について

イ 臨時理事会

期 日	場 所	出席者	内 容
4月2日	決議の省略(書面)による	—	議事 常設審議委員の退任及び補充選任について
5月6日	〃	—	〃
8月30日	〃	—	〃
9月9日	〃	—	〃
9月17日	〃	—	議事 (1) 定款第21条に基づく「決議の省略(書面)」の方法による「第6回臨時総会」の開催について (2) 第6回臨時総会の提出議案について
10月15日	長野市	9人	議事 欠員に伴う副会長の選任について
3月15日	〃	9	議事 第7回臨時総会の追加提出議案「監事の補欠選任(案)の承認」について
3月30日	決議の省略(書面)による	—	議事 任期満了に伴う常設審議委員の選任について

(3) 常設審議委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
4月14日	長野市	26人	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について 2 報告 (1) 改正農業委員会法5年後見直し（規制改革推進会議等）の結果について (2) 令和3年度農政部主要施策の概要について
5月14日	〃	25	1 審議 農地法第5条の規定による意見回答について 2 協議 一般社団法人長野県農業会議第6回通常総会の開催計画（案）について 3 報告 (1) 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見の回答について (2) 令和3年度春の農作業安全運動月間について
6月15日	〃	21	1 審議 (1) 農地法第5条の規定による意見回答について (2) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について 2 協議 農業者年金「加入者累計13万人早期突破及び中期目標達成2ヵ年運動（令和3～4年度）」の取組方針（案）について 3 報告 一般社団法人長野県農業会議第6回通常総会の提出議案について ア 令和2年度事業報告の承認について イ 令和3年度計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表）及び財産目録並びに附属明細書の承認について ウ 理事の補欠選任（案）の承認について
7月15日	〃	24	1 審議 (1) 農地法第5条の規定による意見回答について (2) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について 2 協議 第6回長野県農業委員会大会の開催要領（案）及び運営要領（案）について 3 報告 (1) 遊休農地に関する措置の変更について (2) 農地中間管理事業における借受農用地等の基準について

期 日	場 所	出席者	内 容
8月12日	長野市	27人	1 審議 農地法第5条の規定による意見回答について 2 報告 「人・農地など関連施策の見直しに関する取りまとめ」及び「令和3年地方分権改革に関する提案事項」について
9月15日	決議の省略(書面)による	—	1 審議 農地法第5条の規定による意見回答について 2 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見書(案)について
10月15日	長野市	24	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について (3) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について 2 協議 (1) 令和4年度一般社団法人長野県農業会議会費(案)について (2) 第6回長野県農業委員会大会の内容等について 3 報告 (1) 県内の営農型太陽光発電設備の一時転用許可及び営農状況について (2) 令和4年度農林水産予算概算要求の概要について
11月15日	〃	25	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について 2 協議 令和3年度全国農業委員会会長代表者集会について 3 報告 (1) 農地等利用最適化施策に関する改善意見の提出について (2) 農業委員会をめぐる情勢と農地利用の最適化活動について
12月15日	〃	27	1 審議 農地法第5条の規定による意見回答について 2 報告 (1) 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見書の回答について (2) 青木村の営農型太陽光発電設備の一時転用案件について (3) 令和4年度米政策の推進について
1月14日	決議の省略(書面)による	—	1 審議 農地法第5条の規定による意見回答について

期 日	場 所	出席者	内 容
2月15日	長野市 Web併用	27人	1 審 議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について (3) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について 2 報告 (1) 一般社団法人長野県農業会議第7回臨時総会の開催日程(案)について (2) 一般社団法人長野県農業会議第7回臨時総会提出議案(案)について (3) 農業委員会による最適化活動の推進等について
3月15日	長野市	24	1 審議 (1) 農地法第5条の規定による意見回答について (2) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について 2 協議 令和4年度常設審議委員会の開催日(案)について 3 報告 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案(骨子)等について

(4) 監査会

期 日	場 所	出席者	内 容
5月26日	長野市	8人	令和2年度決算監査
5月28日	飯島町	3	〃
12月21日	長野市	7	令和3年度中間監査

(5) 正副会長会議

期 日	場 所	出席者	内 容
2月 8日	長野市	9人	議事 1 第7回臨時総会の日程について 2 第7回臨時総会の提出議案について

(6) 市町村農業委員長並びに事務局長合同会議

期 日	場 所	出席者	内 容
6月 1日	Web (中信管内対象)	44人	1 農業委員会組織をめぐる情勢と、地域における農地利用最適化活動
6月 4日	〃 (北信管内対象)	32	2 令和3年度農業会議事業の重点推進事項について
6月 8日	〃 (東信管内対象)	33	3 長野県・関連団体の事業推進等について
6月11日	〃 (南信管内対象)	57	4 講 演

(7) 新任支部幹事長への事業説明

該当支部	期 日	出席者	内 容
上 田	5月20日	5人	説明事項 1 農業委員会組織を取り巻く情勢と課題について 2 農業会議の業務と支部の役割について 3 令和3年度農業会議事業の重点推進事項について
北 信	5月20日	6	
長 野	5月24日	6	
木 曾	6月 7日	5	

(8) 支部担当者会議

期 日	場 所	出席者	内 容
5月21日	Web	32人	1 農業委員会組織をめぐる情勢等について 2 令和3年度農業会議事業の重点推進事項について 3 関連団体の事業推進等について

3 職員の資質向上対策

農業委員会ネットワーク機構業務の円滑な実施を図るため、農地・経営等に関する専門的指導能力を有する職員の資質向上に取り組んだ。

4 農業委員等功績者表彰の実施

地域農業の振興及び農業委員会の運営・発展に功績のあった農業委員会等に対し、次のとおり表彰を行った。

(1) 表彰式

令和3年11月16日 長野市（第6回長野県農業委員会大会）

(2) 被表彰者

長野県知事表彰（1名）

飯田市 本田 武司 氏

全国農業会議所会長表彰（2名）

佐久市 荻原 金重 氏、安曇野市 中田 平男 氏

長野県農業会議会長表彰（10名）

小諸市 荻原 勝己 氏、軽井沢町 小宮山 恒雄 氏、箕輪町 柴 恒年 氏、
箕輪町 根橋 英夫 氏、駒ヶ根市 堺澤 豊 氏、駒ヶ根市 宮澤 辰夫 氏、
飯田市 長沼 豊 氏、木曾町 清水 正富 氏、木曾町 大久保 経子 氏、
南木曾町 早川 親利 氏

令和3年度計算書類等

- 1 正味財産増減計算書
- 2 正味財産増減計算書内訳表
- 3 貸借対照表
- 4 財産目録
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書

1. 正味財産増減計算書

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位:円)

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産受取利息			0	
特定資産運用益計			0	
受取会費				
普通会員受取会費	19,022,500	19,358,000	△ 335,500	
受取会費計	19,022,500	19,358,000	△ 335,500	
事業収益				
農業者年金基金委託金	13,860,000	14,000,000	△ 140,000	
全国農業会議所委託金	15,474,000	13,376,000	2,098,000	
農の雇用事業委託金	8,804,000	8,876,000	△ 72,000	
シニア世代就農支援事業委託金	0	300,000	△ 300,000	
就職氷河期就農支援事業委託金	670,000	0	670,000	
情報提供推進事業委託金	6,000,000	4,200,000	1,800,000	
受託事業収益計	29,334,000	27,376,000	1,958,000	
受取補助金等				
補助金	74,280,000	77,332,000	△ 3,052,000	
受取補助金等計	74,280,000	77,332,000	△ 3,052,000	
雑収益				
受取利息	215	230	△ 15	
雑収益	45,800	37,100	8,700	
雑収益計	46,015	37,330	8,685	
経常収益計	122,682,515	124,103,330	△ 1,420,815	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	3,458,562	3,612,400	△ 153,838	
給料手当	50,045,158	53,477,989	△ 3,432,831	
福利厚生等費	11,738,675	12,281,892	△ 543,217	
事務補助員費	10,737,145	10,267,062	470,083	
旅費交通費	3,019,311	2,927,283	92,028	
通信運搬費	1,207,640	1,172,986	34,654	
印刷製本費	2,318,425	2,637,910	△ 319,485	
図書資料費	3,366,163	1,059,206	2,306,957	
消耗備品費	176,000	1,291,411	△ 1,115,411	
消耗品費	1,709,241	3,295,790	△ 1,586,549	
会場・会議費	2,399,678	1,434,183	965,495	
広告料	6,207,433	6,140,835	66,598	
諸謝金	3,037,165	2,148,408	888,757	
光熱水料費	270,946	260,328	10,618	
賃借料	5,791,621	3,844,346	1,947,275	
保険料	86,880	81,450	5,430	
支払負担金	1,389,338	1,465,621	△ 76,283	
委託費	2,156,000	2,156,000	0	
租税公課	1,343,400	1,254,400	89,000	
雑費	178,287	137,504	40,783	
事業費計	110,637,068	110,947,004	△ 309,936	
管理費				
役員報酬	27,300	59,800	△ 32,500	
給料手当	30,889	0	30,889	
臨時雇用賃金	0	72,200	△ 72,200	
福利厚生等費	388,763	366,512	22,251	
退職給付引当金繰入額	4,500,000	7,000,000	△ 2,500,000	
旅費交通費	176,891	175,031	1,860	
通信運搬費	234,516	35,140	199,376	
印刷製本費	150,431	25,080	125,351	
図書資料費	169,650	212,529	△ 42,879	
消耗備品費	639,100	0	639,100	
消耗品費	335,033	288,324	46,709	
会場・会議費	373,969	367,137	6,832	
広告宣伝費	20,000	59,768	△ 39,768	
諸謝金	17,794	7,800	9,994	
光熱水料費	12,623	22,453	△ 9,830	

科目	本年度 (A)	前年度(B)	差引 (A)-(B)	備考
賃借料	576,317	383,133	193,184	
保険料	92,250	92,250	0	
諸会費	2,351,500	2,341,500	10,000	
支払負担金	126,425	156,663	△ 30,238	
支払助成金	1,051,426	1,001,997	49,429	
租税公課	111,132	101,334	9,798	
交際費	35,829	68,218	△ 32,389	
雑費	498,296	187,749	310,547	
管理費計	11,920,134	13,024,618	△ 1,104,484	
経常費用計	122,557,202	123,971,622	△ 1,414,420	
当期経常増減額	125,313	131,708	△ 6,395	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	125,313	131,708	△ 6,395	
一般正味財産期首残高	2,111,834	1,980,126	131,708	
一般正味財産期末残高	2,237,147	2,111,834	125,313	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,237,147	2,111,834	125,313	

2. 正味財産増減計算書内訳表

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位：円)

農業委員会ネットワーク業務会計 (その1)

科目	農業委員会ネットワーク業務会計 (その1)					
	農委ネットワーク業務推進事業	農政対策事業	農業委員会活動強化対策事業	農地対策事業	農業法人・担い手育成支援事業	農の雇用事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益						
特定資産受取利息						
特定資産運用益計						
受取会費						
普通会員受取会費	3,890,068	1,650,000	1,083,000		400,000	
受取会費計	3,890,068	1,650,000	1,083,000		400,000	
事業収益						
農業者年金基金委託金						
全国農業会議所委託金						8,804,000
農の雇用事業委託金						8,804,000
就職氷河期世代就職支援事業委託金						
情報提供推進事業委託金						
受託事業収益計						8,804,000
受取補助金等						
補助金	63,118,000		890,000	10,272,000		
受取補助金等計	63,118,000		890,000	10,272,000		
雑収益						
受取利息						
雑収益計						
経常収益計	67,008,068	1,650,000	1,973,000	10,272,000	400,000	8,804,000
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	3,458,562					
給料手当	49,236,479					227,920
福利厚生等費	9,637,274	21,493		43,829	21,777	846,069
事務補助員費(事業)	1,200,000	288,800		296,020	193,960	4,627,224
旅費交通費	1,557,575	68,374	18,040	400,126		674,024
通信運搬費		49,059	59,544	353,394	44,568	243,842
印刷製本費		384,201	212,246	1,380,246	7,668	49,243
図書資料費		3,238	215,840	174,985		10,000
消耗備品費		176,000				
消耗品費		99,075	316,066	275,608	52,045	294,065
会場・会議費		258,753	76,845	1,876,905		162,500
広告料						
諸謝金		21,550	333,900	325,689	6,725	719,543
光熱水料費		17,647			16,236	77,967
賃借料	1,918,178	90,373	42,890	2,568,192	46,859	415,772
保険料						
支払負担金		141,605	686,883	377,404	9,392	22,191
委託費				2,156,000		
租税公課						410,100
雑費		29,832	10,746	43,602	770	23,540
事業費計	67,008,068	1,650,000	1,973,000	10,272,000	400,000	8,804,000
管理費						
役員報酬						
臨時雇用賃金						
福利厚生等費						
退職給付引当金繰入額						
旅費交通費(管理)						
通信運搬費						
印刷製本費						
図書資料費						
消耗備品費						
消耗品費						
会場・会議費						
広告宣伝費						
諸謝金						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸会費						
支払負担金						
支払助成金						
租税公課						
交際費						
雑費						
管理費計						
経常費用計	67,008,068	1,650,000	1,973,000	10,272,000	400,000	8,804,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-

3. 貸借対照表

令和4年 3月31日現在

(単位:円)

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	5,750,207	7,508,784	△ 1,758,577	
未収金	6,612,800	6,814,500	△ 201,700	
流動資産合計	12,363,007	14,323,284	△ 1,960,277	
2. 固定資産				
特定資産				
退職給付引当資産	81,901,040	77,401,040	4,500,000	
特定資産合計	81,901,040	77,401,040	4,500,000	
固定資産合計	81,901,040	77,401,040	4,500,000	
資産合計	94,264,047	91,724,324	2,539,723	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	9,989,014	12,100,731	△ 2,111,717	
預り金	146,586	120,459	26,127	
短期借入金	0	0	0	
流動負債合計	10,135,600	12,221,190	△ 2,085,590	
2. 固定負債				
退職給付引当金	81,891,300	77,391,300	4,500,000	
固定負債合計	81,891,300	77,391,300	4,500,000	
負債合計	92,026,900	89,612,490	2,414,410	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	2,237,147	2,111,834	125,313	
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)	(9,740)	(9,740)	0	
正味財産合計	2,237,147	2,111,834	125,313	
負債及び正味財産合計	94,264,047	91,724,324	2,539,723	

4. 財産目録

令和4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	長野県信連 本店 0163708	運転資金等	5,750,207
	未収金	補助金等未収金		6,612,800
流動資産合計				12,363,007
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当資産	長野県信連普通預金・ 定期預金		81,901,040
固定資産合計				81,901,040
資産合計				94,264,047
(流動負債)				
	未払金	事業運営費未払金		9,989,014
	預り金	所得税 その他		146,586 0
		預り金 計		146,586
流動負債合計				10,135,600
(固定負債)				
	退職給付引当金	農業会議プロパー職員 の退職給付引当金		81,891,300
固定負債合計				81,891,300
負債合計				92,026,900
正味財産				2,237,147

5. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・職員に対する退職金の支払いに備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込経理方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	77,401,040	4,500,000	0	81,901,040
合計	77,401,040	4,500,000	0	81,901,040

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	81,901,040	-	-	81,901,040
合計	81,901,040	-	-	81,901,040

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農業委員会ネットワーク 機構費補助金	長野県	0	64,008,000	64,008,000	0	
地域営農基盤強化総合 対策事業補助金 (広域的農地利用調整活動支援事業)	〃	0	10,272,000	10,272,000	0	
合計		0	74,280,000	74,280,000	0	

6. 附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	77,401,040	4,500,000	0	81,901,040
	特定資産計	77,401,040	4,500,000	0	81,901,040

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	77,391,300	4,500,000	0	0	81,891,300